

平成 25 年 度

普 通 会 計 決 算 の 分 析

可 児 市

はじめに

本書は、「平成25年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況、あるいは類似団体との比較により、平成25年度の決算状況を分析したものです。

なお、過去（平成16年度まで）の決算数値は、旧兼山町分を含まない、旧可児市分のみの数値となっており、平成17年度については、旧可児市、旧兼山町分の合算数値となっています。

- ◆普通会計 … 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から、財政比較や統一的な掌握をするために「地方財政状況調査」において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。
普通会計は、一般会計及び特別会計のうち①公営企業会計 ②収益事業会計等の事業会計 ③地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分であり、平成25年度の本市の普通会計は、一般会計・自家用工業用水道事業特別会計・可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算したものになります。

- ◆類似団体 … 財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類型別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）を基にまとめたものです。
本市は「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が95%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。平成18年度に類型の見直しが行われましたが、平成17年度までは「Ⅲ－4」類型（人口80,000～130,000人、第2・3次産業就業人口の割合が95%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されていました。
なお、「Ⅱ－2」類型に区分される市は、平成22年度は44団体でしたが、平成23年度は20団体へ減少したため、類似団体の示す数値が平成22年度と平成23年度で大きく変化している場合があります。

(目 次)

1. 決算の状況		
(1) 決算規模	1
(2) 決算収支	2
2. 歳入の状況		
(1) 主な歳入項目	3
3. 歳出の状況		
(1) 目的別歳出の状況	5
(2) 性質別歳出の状況	6
(3) 主な歳出項目	6
4. 財政の構造		
(1) 財政力指数	8
(2) 経常収支比率	9
(3) 実質公債費比率	10
5. 将来にわたる財政負担		
(1) 地方債現在高	11
(2) 債務負担行為支出予定額	12
(3) 積立金現在高	13
6. むすび	14

1. 決算の状況

(1) 決算規模

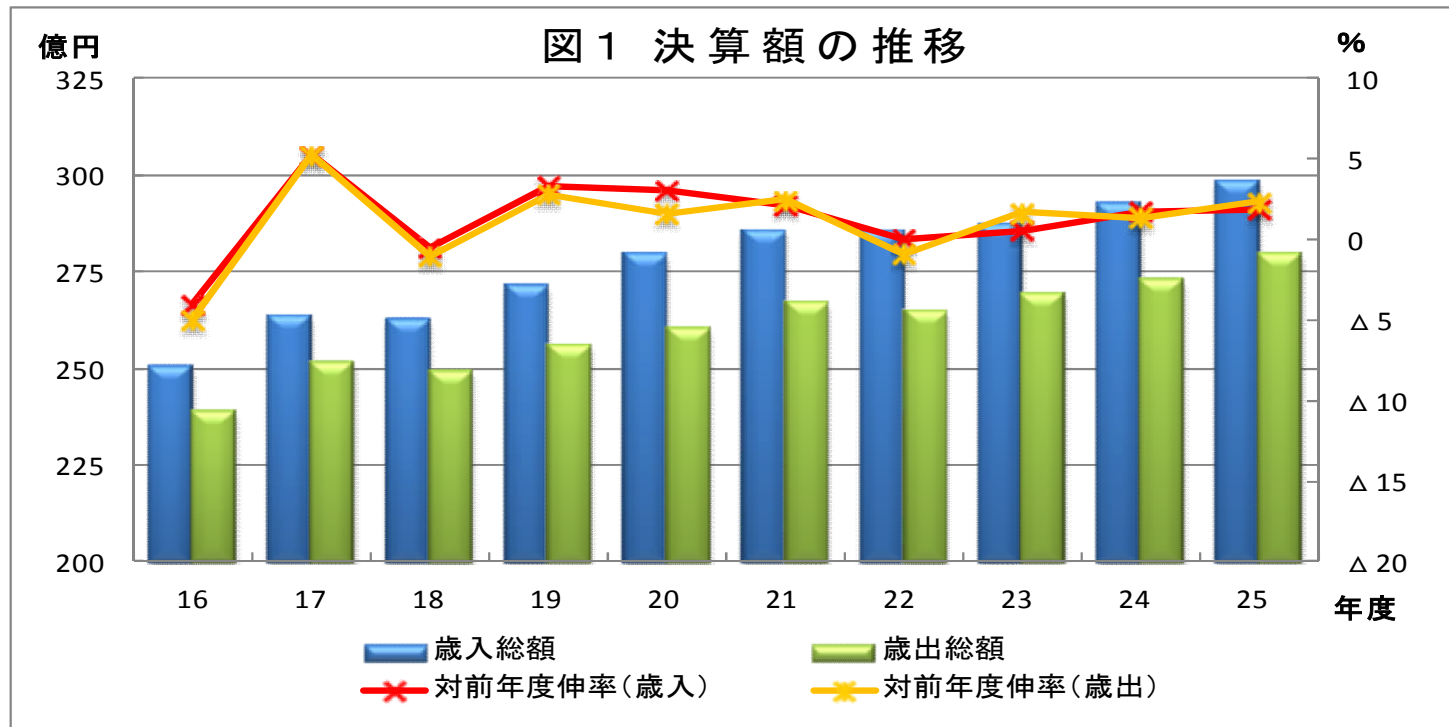
本市の平成25年度普通会計の決算は、歳入総額298億5,306万2千円(前年度292億8,592万3千円)、対前年度5億6,713万9千円(1.9%)の増、一方、歳出総額は279億6,791万3千円(前年度273億1,735万7千円)、対前年度6億5,055万6千円(2.4%)の増となりました。

[図1・資料編1(P1)]

歳入については、地方税、地方交付税、財産収入、繰入金などが減少しましたが、国県支出金、寄附金、地方債などの増加により増加しています。

歳出については、総務費、教育費、災害復旧費、公債費などが減少しましたが、民生費、土木費、消防費などが増加したことにより増加しています。

ここ数年、歳出決算額は微増で推移しており、対前年度伸率も大きな変化はありません。



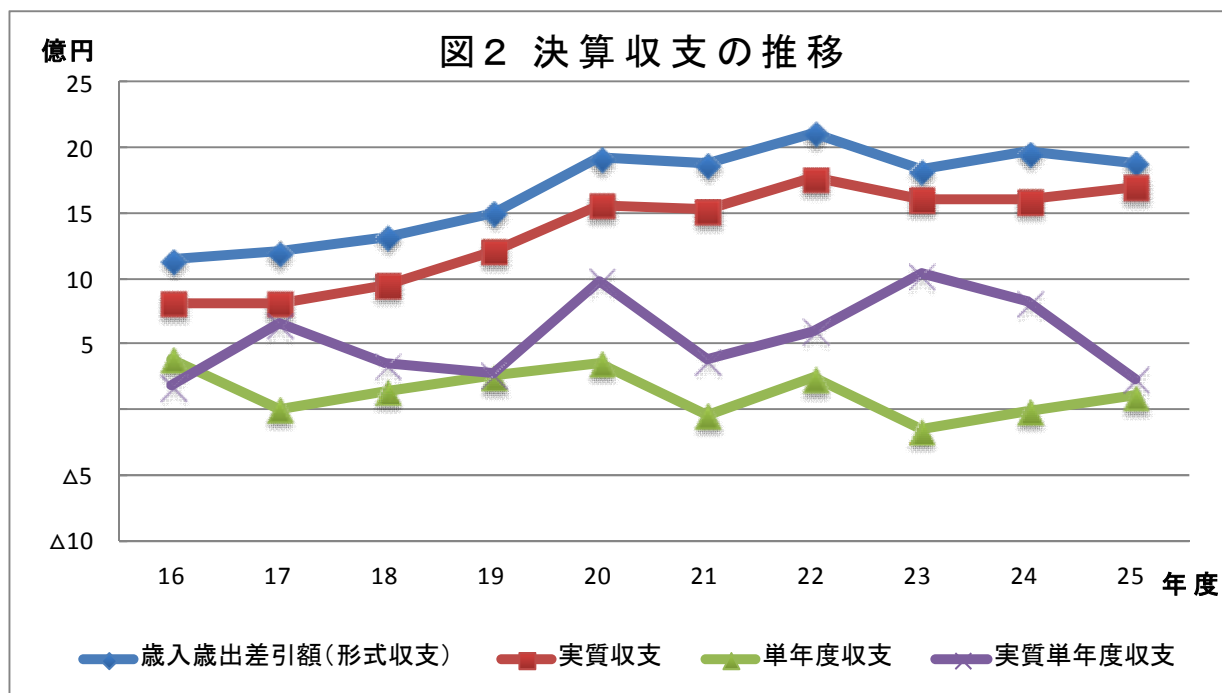
(2) 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた『歳入歳出差引総額（形式収支）』は18億8,514万9千円（前年度19億6,856万6千円）、形式収支から「繰越明許費に係る翌年度へ繰越すべき財源」を除いた当該年度決算における実質的な収支額（＝『実質収支』）は、17億270万6千円（前年度15億9,960万3千円）となりました。

平成25年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額（＝『単年度収支』）は、1億310万3千円（前年度△996万5千円）となりますが、単年度収支の中には実質的な黒字要素（財政調整基金への積立等）や赤字要素（積立金取崩額）が含まれます。それら黒字・赤字要素を控除した実質的な単年度収支（＝『実質単年度収支』）は、2億3,639万5千円（前年度8億2,356万4千円）の黒字となりました。〔表1・図2・資料編1（P1）〕

表1 平成25年度 決算収支

科 目	決算額 (単位：千円)
歳入総額	29,853,062
歳出総額	27,967,913
歳入歳出差引額 (形式収支)	1,885,149
翌年度へ繰越すべき 財源	182,443
実質収支	1,702,706
単年度収支	103,103
実質単年度収支	236,395



2. 歳入の状況

平成25年度の歳入決算額は298億5,306万2千円で、前年度（292億8,592万3千円）より5億6,713万9千円（1.9%）の増額となりました。

一般財源については、220億4,377万6千円で前年度（221億6,557万2千円）より1億2,179万6千円の減額となっています。一般財源のうち臨時一般財源は51億6,556万7千円で、前年度（52億4,940万4千円）より8,383万7千円の減額、経常一般財源は168億7,820万9千円で前年度（169億1,616万8千円）より3,795万9千円の減額となっています。

特定財源については、78億928万6千円で前年度（71億2,035万1千円）より6億8,893万5千円の増額となっています。特定財源のうち、臨時特定財源は25億7,551万3千円で前年度（21億3,763万7千円）より4億3,787万6千円の増額、経常特定財源は52億3,377万3千円で前年度（49億8,271万4千円）より2億5,105万9千円の増額となっています。[図3・資料編2-2（P3）]

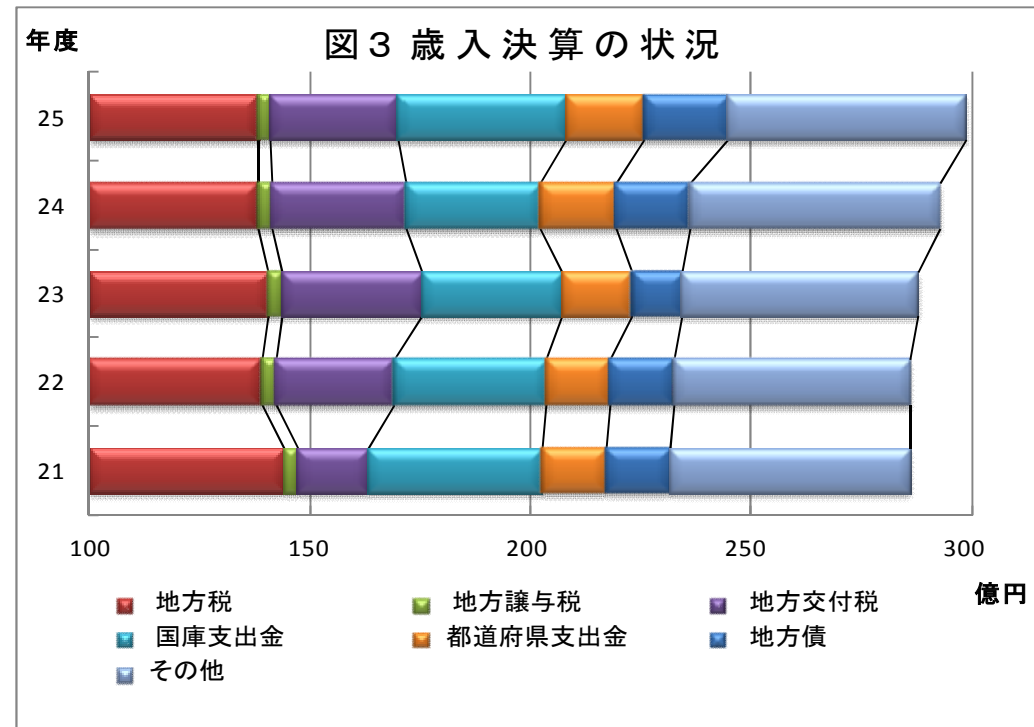
（1）主な歳入項目

①地方税は137億9,510万9千円で、前年度（138億1,658万3千円）と比べて2,147万4千円の減額となっています。

主な増減事項は、固定資産税が7,776万9千円増額したことと、主要企業の業績不振に伴う影響等により法人市民税が2億349万3千円減額したことです。[資料編2-3（P4）]

②地方譲与税は2億9,493万7千円で、前年度（3億977万4千円）と比べて1,483万7千円の減額となっています。

③地方交付税は、普通交付税が23億9,947万7千円で前年度（24億7,214万5千円）と比べて7,266万8千円の減額となっています。[資料編2-6（P6）]



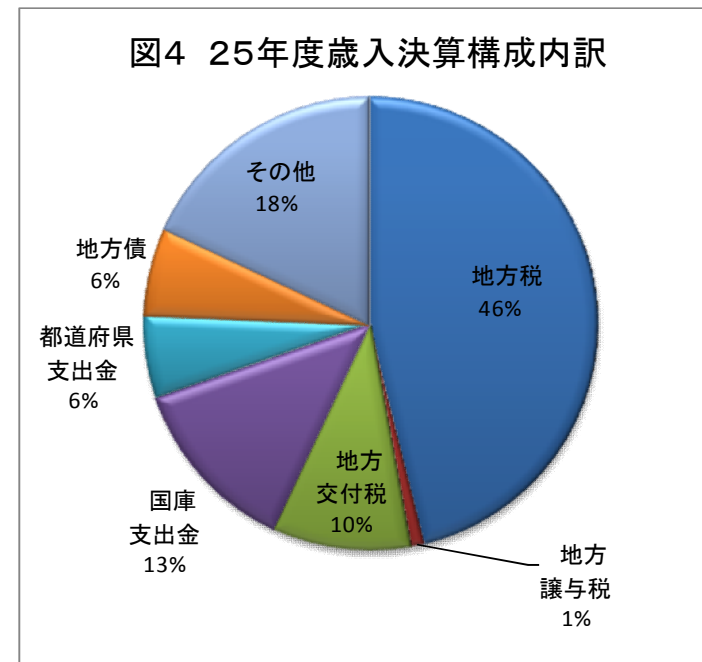
④国庫支出金は38億1,016万8千円で、前年度（30億4,229万7千円）と比べて7億6,787万1千円の増額となっています。
 主な国庫支出金は、児童手当負担金（13億610万3千円）、生活保護費負担金（3億3,163万2千円）、運動公園整備事業交付金（5億7,140万7千円）、保育所児童運営費負担金（1億8,357万4千円）、生活介護負担金（1億6,900万1千円）、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金（4億3,133万2千円）です。
 主な増減事項は、運動公園整備事業交付金、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の増、河川災害復旧事業費負担金の減です。[資料編2-7(P7)]

⑤県支出金は17億6,925万8千円で、前年度（17億629万5千円）と比べて6,296万3千円の増額となっています。
 主な県支出金は、児童手当負担金（2億7,730万2千円）、国民健康保険保険基盤安定負担金（1億9,014万7千円）、重度心身障がい者医療費補助金（1億6,480万5千円）、保育所等緊急整備事業費補助金（1億2,803万1千円）及び県民税徴収委託金（2億249万7千円）です。
 主な増減事項は、参議院議員通常選挙委託金の皆増、保育所等緊急整備事業費補助金の皆増、衆議院議員総選挙及び県知事選挙委託金の皆減、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金の皆減です。

⑥繰入金は5,339万8千円で、前年度（2億3,681万3千円）と比べて1億8,341万5千円の減額となりました。
 主な繰入金は、地域福祉基金繰入金（4,400万円）です。
 主な増減事項は、国民健康保険事業特別会計繰入金、外国人の子どもの就学支援基金繰入金の皆減です。

⑦地方債は18億6,580万円で、前年度（16億6,610万円）より1億9,970万円の増額となりました。
 主な地方債は、臨時財政対策債（11億570万円）及び運動公園整備事業債（5億4,160万円）です。
 主な増減事項は、臨時財政対策債及び運動公園整備事業債の増です。

⑧その他の歳入項目における主な歳入は、地方消費税交付金（8億6,086万5千円）、ゴルフ場利用税交付金（2億1,130万2千円）、自動車取得税交付金（9,344万4千円）、地方特例交付金（6,759万3千円）、繰越金（19億6,725万2千円）です。



3. 歳出の状況

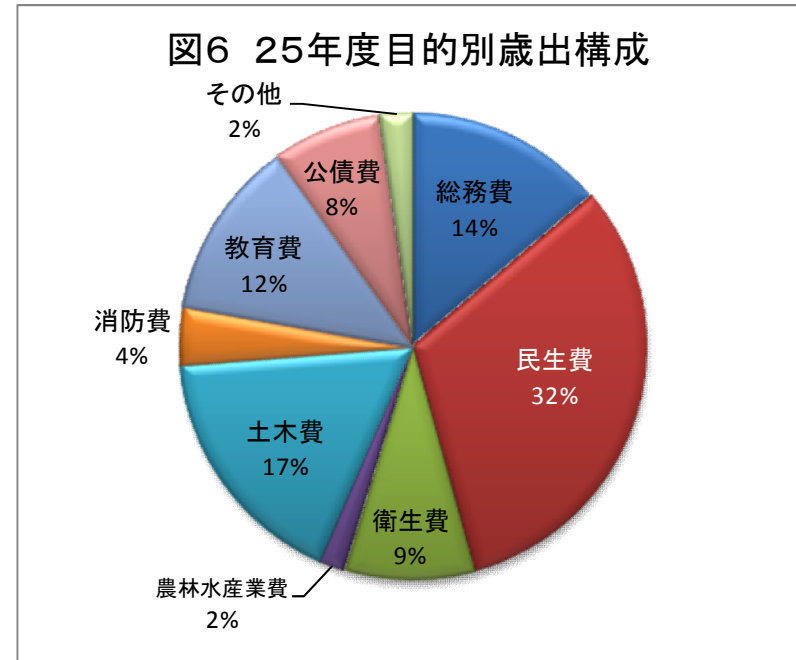
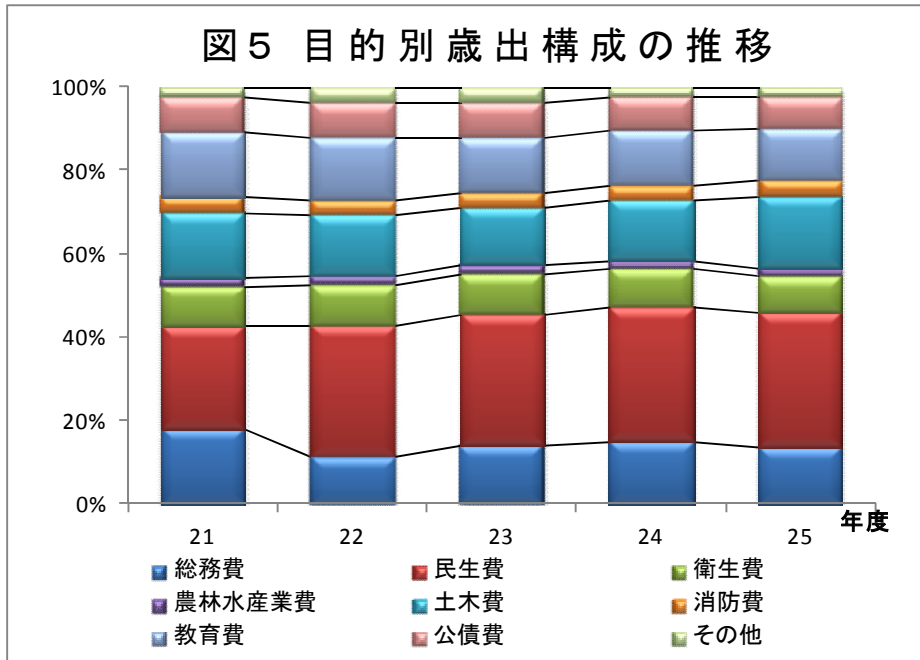
平成25年度の歳出決算額は279億6,791万3千円で、前年度（273億1,735万7千円）と比べて6億5,055万円6千円（2.4%）の増額となりました。

（1）目的別歳出の状況

平成25年度の目的別歳出の構成割合は、民生費、土木費、総務費の順に高くなっています。

民生費は、福祉センター空調改修事業費、民間保育所等施設整備補助金の増などにより、前年度より1億8,533万2千円の増額となっています。

前年度からの増減では、土木費が20.5%の増、災害復旧費が皆減となっています。土木費については、運動公園整備事業費の増が主な増額要因です。災害復旧費については、豪雨災害に対する災害復旧が終了し、農林水産業施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費が皆減しました。[図5・資料編3-1（P8）]



(2) 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）のうち、扶助費の構成割合は増加しましたが、他の費目は減少しました。昨年度に引き続き義務的経費が減少し、投資的経費が増加していることは、財政構造の硬直化が改善している傾向を意味しています。[図7・資料編4-1 (P11)]

歳出決算総額に占める経常的経費の割合は75.66%（平成24年度は76.78%、平成23年度は77.61%）となっており、ここ数年減少傾向にあります。[資料編4-2 (P13)]

(3) 主な歳出項目

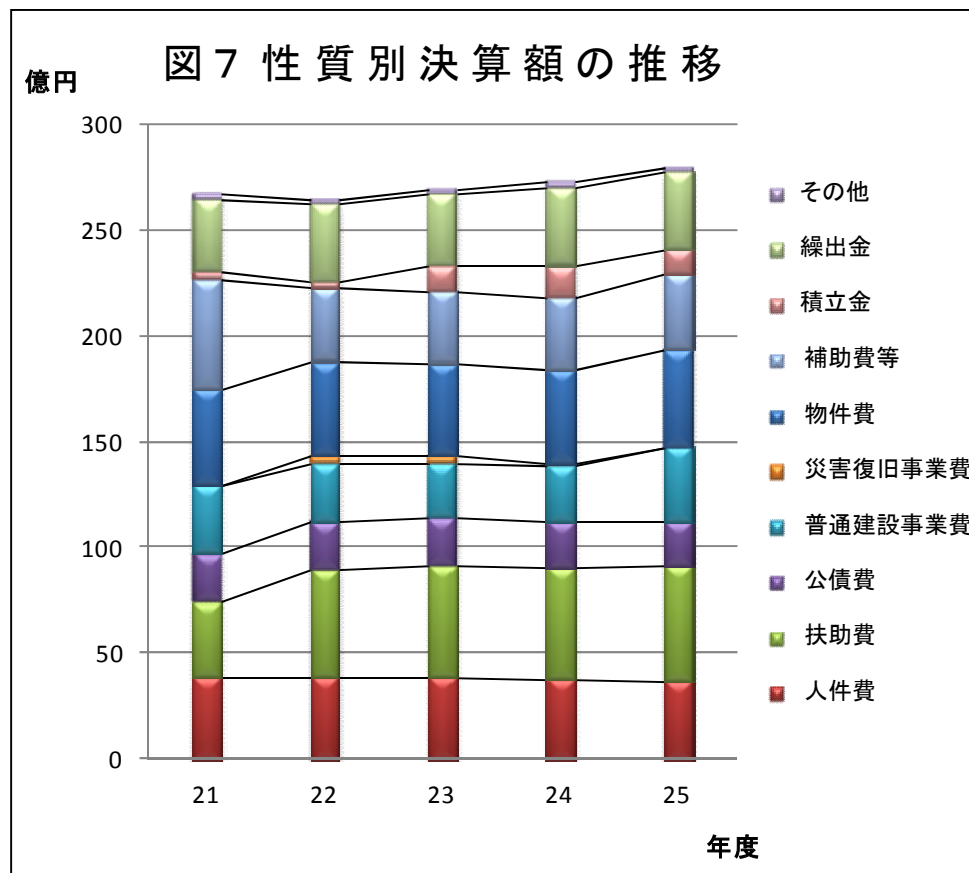
①人件費は36億8,546万円で、前年度（37億7,595万1千円）と比べて9,049万1千円（△2.4%）の減額となりました。

主な増減事項は、委員等報酬の増、給与削減措置による職員給の減や岐阜県市町村職員退職手当組合特別負担金の減によるものです。[資料編5 (P14)]

②扶助費は54億2,445万9千円で、前年度（52億6,250万4千円）と比べて1億6,195万5千円（3.1%）の増額となりました。

主な扶助費は、児童手当費（18億3,326万5千円）、保育園児童運営費負担金（6億8,873万5千円）、重度心身障がい者医療費（4億3,689万6千円）、こども医療費（4億841万5千円）、生活介護給付費（3億1,648万6千円）です。

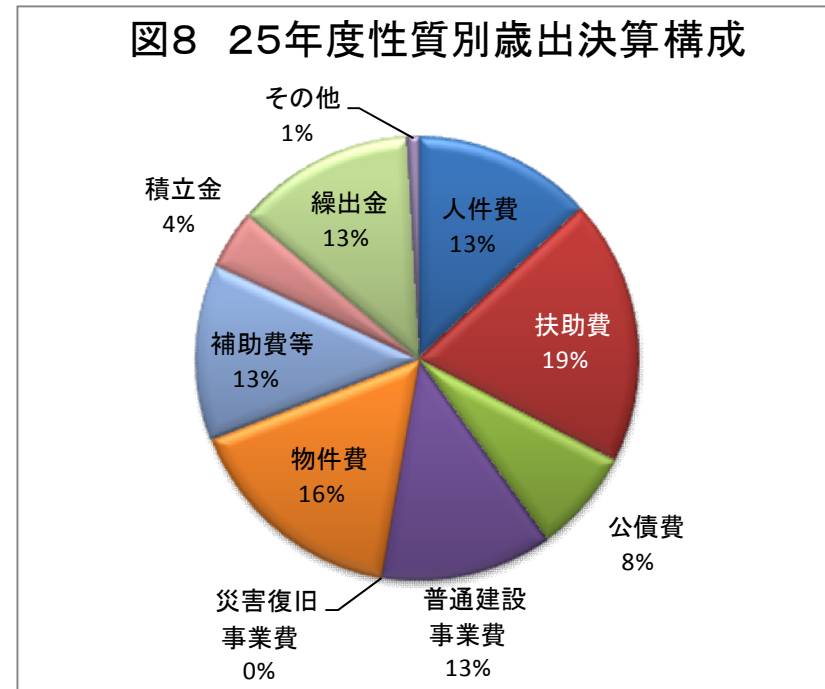
主な増減事項は、生活保護費生活扶助費、生活保護費医療扶助費、就労継続支援給付費の増です。[資料編6 (P15)]



- ③普通建設事業費は35億1,586万4千円で、前年度（26億6,107万8千円）と比べて8億5,478万6千円（32.1%）の増額となりました。内訳に見ると、補助事業においては、民間保育所等施設整備補助金、運動公園整備事業費の増により、前年度と比べて5億4,743万7千円（37.0%）の増額、単独事業においては、可児駅東土地区画整理関連事業費、運動公園整備事業費の増により前年度と比べて3億943万4千円（27.0%）の増額となっています。[資料編8（P17）]
なお、普通建設事業費は平成19年度からは年々減額となっていました、平成24年度からは増額しています。

- ④物件費は45億6,365万8千円で、前年度（44億1,210万5千円）と比べて1億5,155万3千円（3.4%）の増額となりました。主な増減事項は、参議院議員通常選挙執行経費の皆増、固定資産評価替業務委託料の増、岐阜県知事選挙執行経費、衆議院議員総選挙執行経費の皆減によるものです。[資料編9（P18）]

- ⑤補助費等は35億8,585万8千円で、前年度（34億3,722万4千円）と比べて1億4,863万4千円（4.3%）の増額となりました。主な補助費等は、可茂衛生施設利用組合負担金（13億5,101万3千円）及び可茂消防事務組合負担金（9億6,819万4千円）です。主な増減事項は、可茂消防事務組合負担金の増、岐阜清流国体可児市実行委員会補助金の皆減です。[資料編10（P19）]



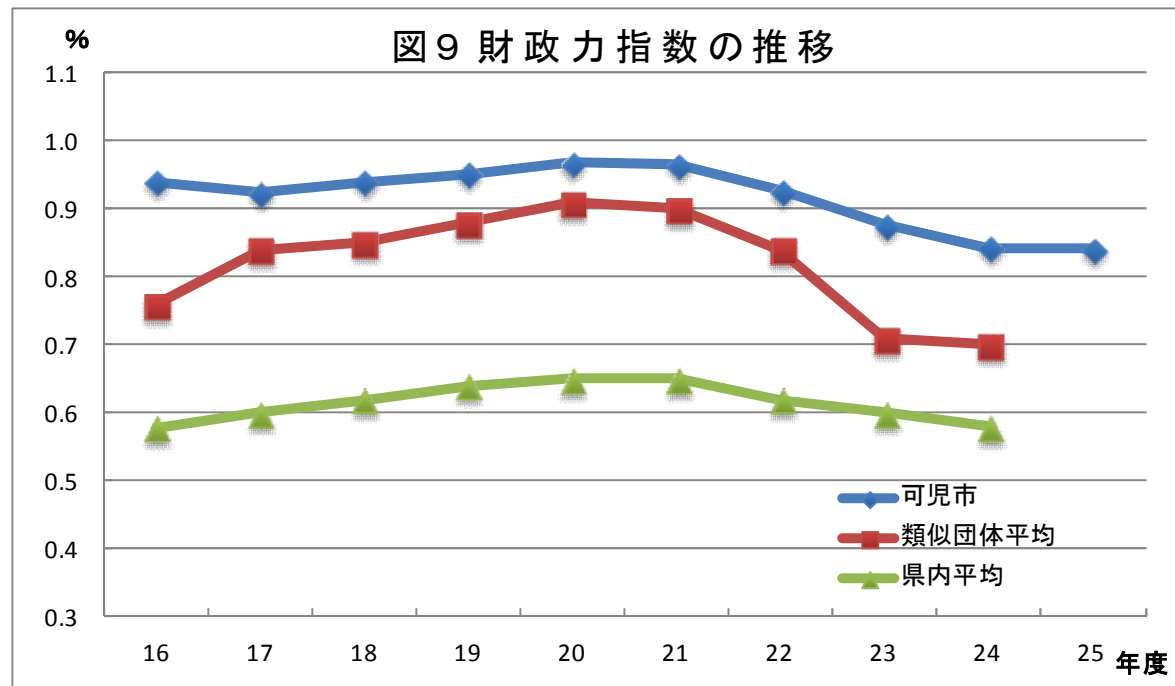
4. 財政の構造

(1) 財政力指数 0.842 (単年度0.851) [基準財政収入額／基準財政需要額]

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値になります。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体になります。

平成9年度以降、単年度財政力指数が1を下回っている状況ですが、類似団体と比較すると、依然として本市の財政力指数は高い水準であることがわかります。

なお、平成17年度と平成23年度に類似団体平均財政力指数が大きく上下していますが、本市と同じ類型に区分される団体構成が大きく変化したことが要因です。[図9]



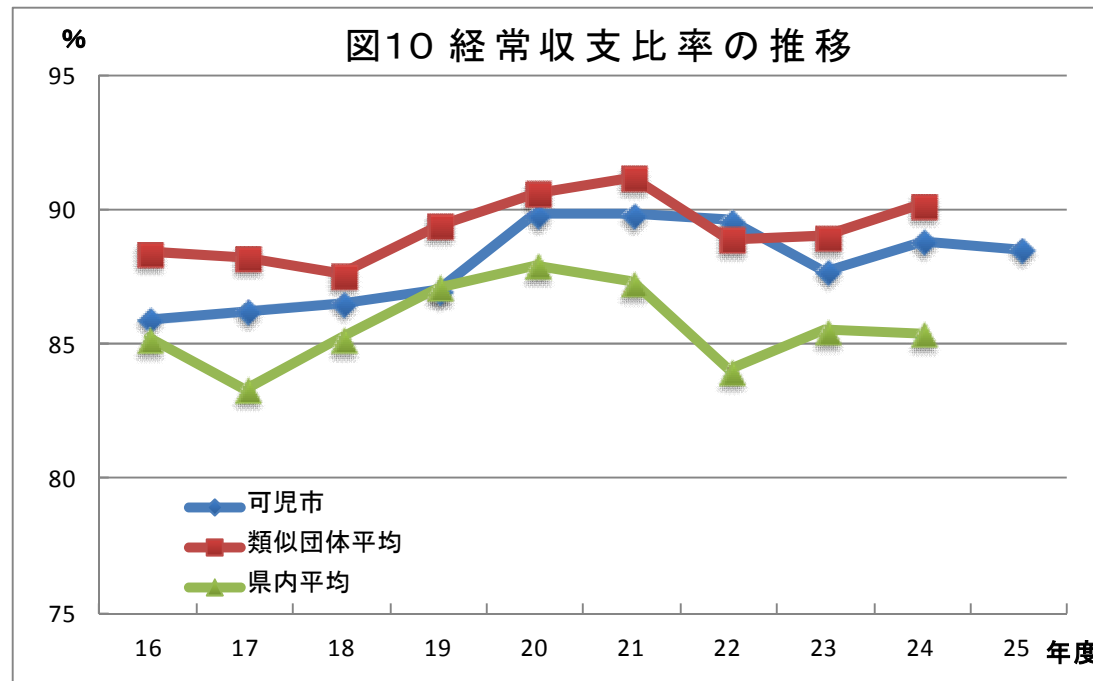
(2) 経常収支比率 88.5% (減税補てん債・臨時財政対策債を除く場合、94.3%)

[(経常的経費に充てる一般財源/経常的に収入される一般財源総額) × 100]

この比率は、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する指標です。この比率が低いほど弾力性が高い、つまり「経常的経費に充当した経常一般財源の残余分が大きい程、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、弾力性がある」と言えます。

平成25年度は人件費、公債費などが減少しましたが、扶助費、物件費などが増加しているため経常経費が前年度よりも1億8,721万9千円増額しました。しかし、国県支出金など経常的経費に充てる特定財源が増加し、その影響で経常的経費に充てる一般財源が5,849万円減額したため、経常収支比率は前年度(88.8%)より低下しました。

下のグラフで示されるとおり、経常収支比率は高止まりの傾向となっているため、経常的経費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努めていく必要があります。[図10]



(3) 実質公債費比率 3.1% (単年度2.0%)

$[(A+B) - (C+D)] \div (E-D)$

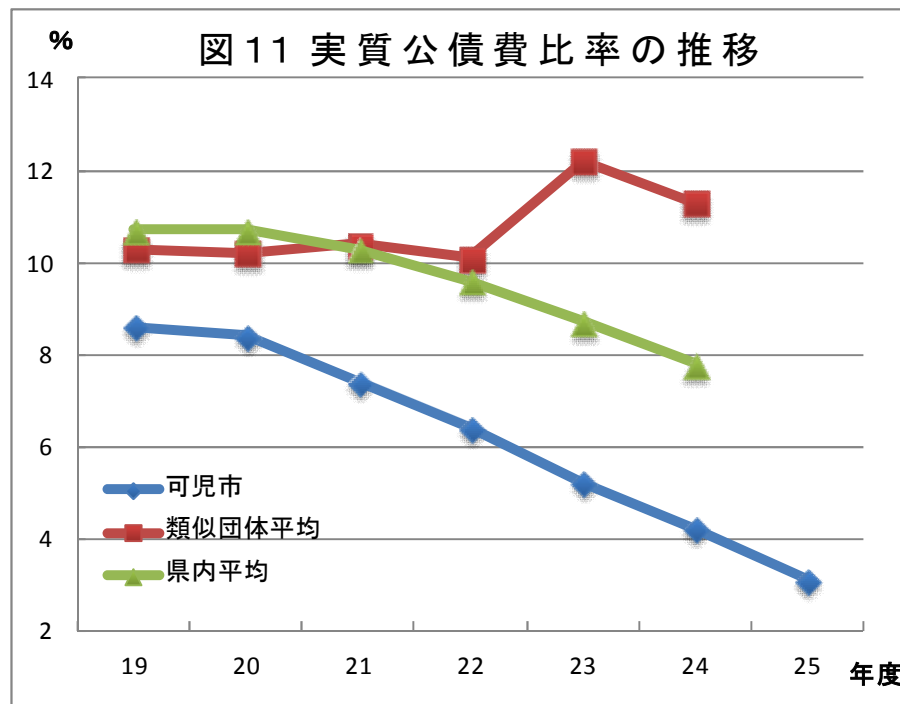
- A : 地方債の元利償還金 (繰り上げ償還等を除く)
- B : 準元利償還金 (※)
- C : 元利償還に充てられる特定財源
- D : 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
- E : 標準財政規模

実質公債費比率とは、普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率で、公債費が財政に及ぼす負担を表す指標（3ヶ年の平均値）です。18%以上の団体は、地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定等が必要となります。さらに、35%以上になると財政再生計画の策定、計画についての国の同意手続きが必要となり、地方債の発行制限があります。

本市は、起債額が元金償還額を超えないようにすることで公債費負担の軽減に努めており、県内平均、類似団体と比べても低い水準で、かつ低下傾向が続いています。今後も計画的な地方債の発行を継続し、この状況を維持していくことが必要です。[図11参照]

※準元利償還金

- ①繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたもの。
- ②組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還に充てたもの。
- ③債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準じるもの。
- ④一時借入金の利子



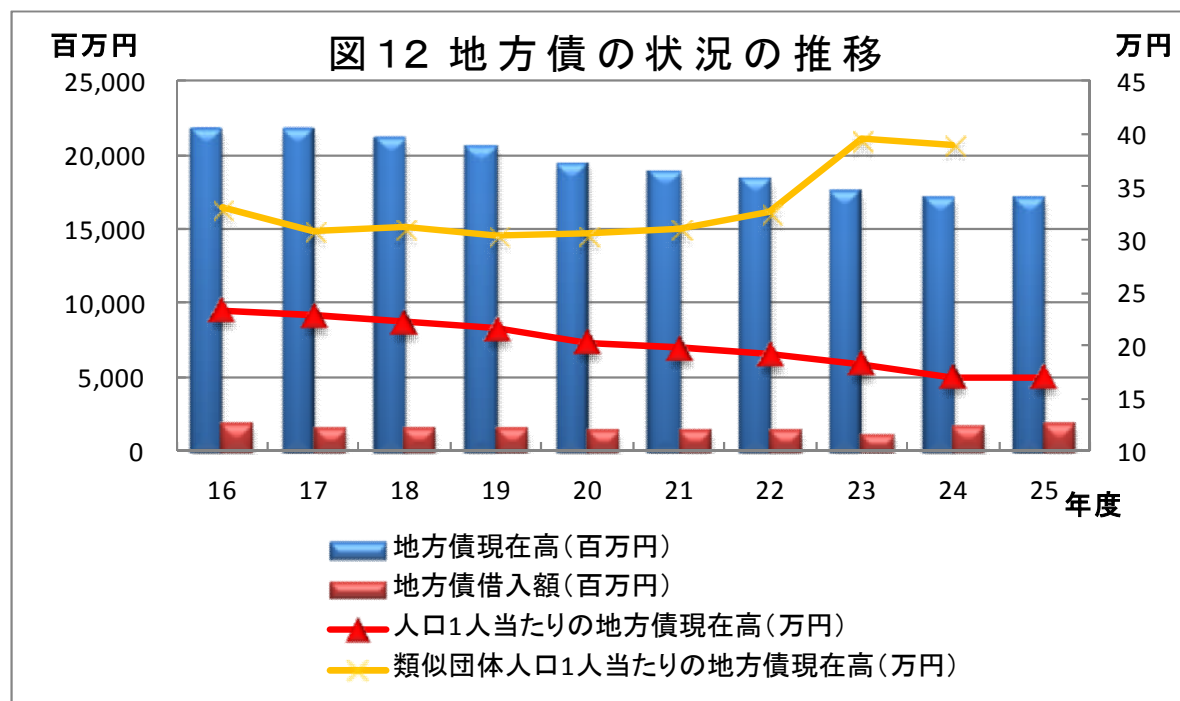
5. 将来にわたる財政負担

今後の財政負担を予測する判断材料として、地方債現在高と債務負担行為の額、積立金現在高の推移が挙げられます。

(1) 地方債現在高

平成25年度の地方債現在高は171億1,832万7千円で、前年度（171億8,193万4千円）と比べて6,360万7千円の減額となりました。これは、新規の地方債発行額18億6,580万円が償還元金19億2,940万7千円を下回った結果です。

近年、新規の地方債発行額をその年度の償還元金を越えない範囲とすることで、地方債現在高を減少させています。今後は景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割も勘案しながら地方債発行額を管理し、引き続き将来の地方債負担の軽減を進めていく必要があります。[図12・資料編7-1、7-2 (P16)]



(2) 債務負担行為支出予定額

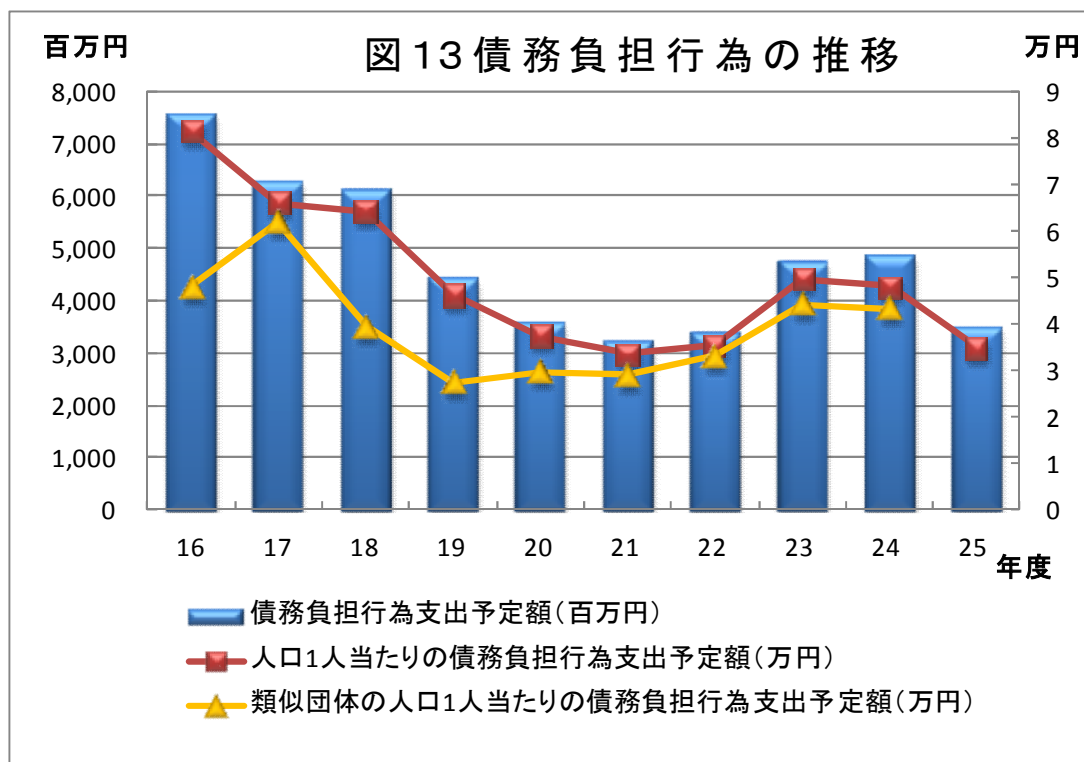
地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして債務負担行為を行うことができます。

平成26年度以降の債務負担行為支出予定額は35億1,264万5千円であり、前年度（48億5,402万5千）と比べて13億4,138万円減少しています。

主な債務負担行為支出予定のものは、学校給食センター整備・維持管理等事業（10億5,443万円）及び文化創造センター指定管理（10億円）に係るものです。

主な増減要因は、総合基幹情報システム構築業務、文化創造センター音響設備改修事業に伴う増、運動公園整備事業の減です。

将来の公債費とのバランスを図りながら債務負担行為の設定をしていく必要があります。[図13]

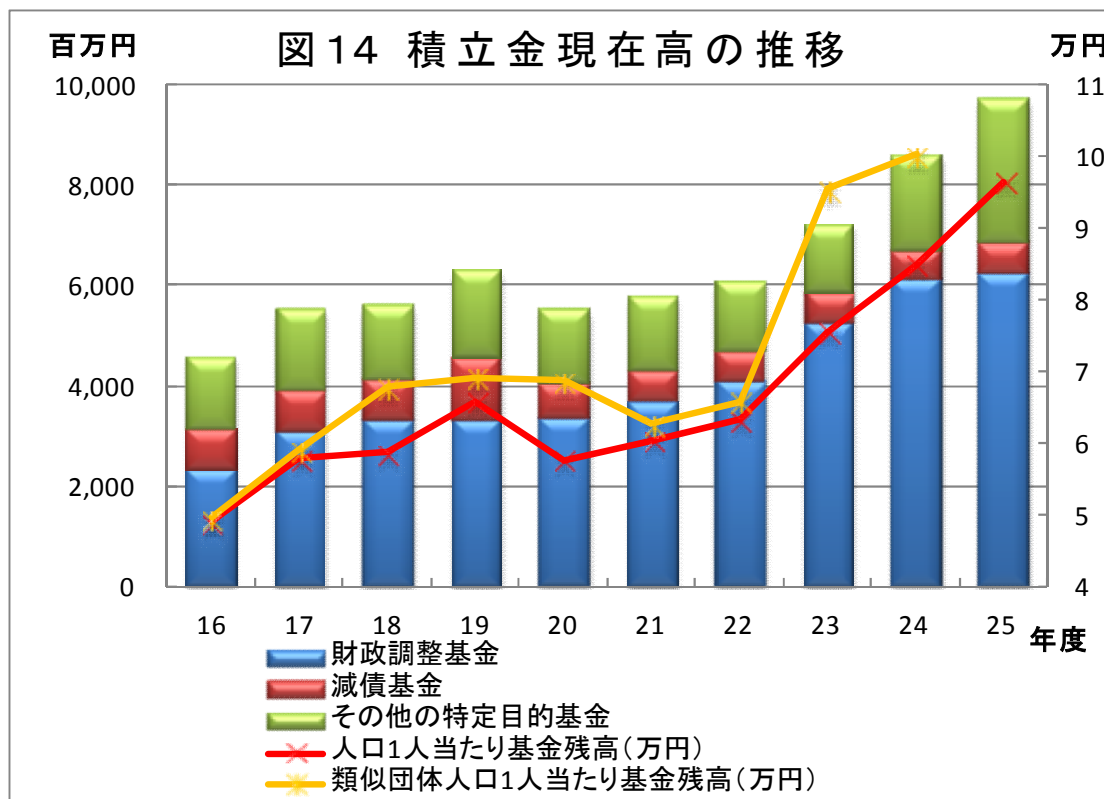


(3) 積立金現在高

平成25年度末の積立金現在高は97億3,186万7千円で、前年度(85億8,591万5千円)と比べて11億4,595万2千円の増額となりました。

主な増減事項は、公共施設整備基金に10億5,555万8千円を積み立てたことによる増です。

災害など不測の事態対応のためにも財政調整基金の残高は20億円以上を最低限確保するとともに、公共施設の更新や老朽化対策などに備えて公共施設整備基金を積み立てることで、安定的な財政運営を継続していきます。[図14]



6. むすび

歳入について、市税は個人市民税及び固定資産税の増加がありましたが、主要企業の業績不振に伴う影響等による法人市民税の大幅な減少により、前年比0.2%の減少となりました。地方譲与税、地方交付税も減少しましたが、国県支出金が大幅に増加したことや、地方債を増加したことにより、歳入総額では1.9%の増額となりました。

歳入の根幹である地方税は歳入全体において46.2%を占めていますが、市民税、固定資産税ともに増加が見込める要因もあまりないため、平成26年度以降についても地方税の大幅な増額は見込めない状況です。

歳出については、目的別決算状況では、2年連続で発生した豪雨災害への対応が終了し、災害復旧費は皆減しました。民間保育所等施設整備補助金が皆増した民生費や、運動公園整備事業を行った土木費などが増額となっています。民生費については今後も少子高齢化が急速に進むことにより、社会保障関係経費の増大による増加が見込まれます。

性質別決算状況を見ると、義務的経費と呼ばれる人件費・扶助費・公債費のうち、扶助費以外は前年度から減額となりましたが、生活保護費の生活扶助費や医療扶助費は大幅に増額となり、扶助費は増加しました。また、主に公債費元利償還金に充当される経費である下水3会計（公共下水道事業特別会計・特定環境保全公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計）への繰出金は減額しましたが、給付費等に係る市町村負担分である医療3会計（国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計）への繰出金は増額が続き、ごみ処理や消防関係等の一部事務組合に対する負担金と合わせると、歳出決算額の61.6%（前年度62.7%）となっています。こうした「支出節約困難な経費」が依然高い割合を占めています。

本市は財政力指数や実質公債費比率等の財政指標が比較的良好な状況であるものの、人口は減少に転じており、少子高齢化が急速に進むため、地方税収入の減少と社会保障関係経費の一層の増加が見込まれ、投資的事業・新規事業を展開するための余剰財源が減少し、厳しい財政状況となることが予想されます。平成25年度においては、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金をはじめとした国県支出金の有効活用に努めるとともに、積極的なふるさと応援寄附金のPRや企業協賛の展開など、自主財源の確保に努めました。今後とも積極的な外部資金の獲得に取り組むとともに、「若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」を目標とし、4つの重点方針（①高齢者の安気づくり、②子育て世代の安心づくり、③地域・経済の元気づくり、④“まち”の安全づくり）に沿って、施策の重点化を図り、選択と集中による魅力あるまちづくりに取り組むとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を推進します。